

私のおすすめ本

得田雅章 教授

(マクロ経済学)

『地銀の次世代ビジネスモデル：押し寄せる業界再編の波を乗り越える』大和総研編著

日経 BP 社 2020 年

本書は、最近斜陽産業と揶揄されがちな銀行、特に地域に寄り添う地銀・第二地銀の展望を論じたものである。大和総研の研究者 9 名による共著であり、その大半が 40 代以下の若手である。銀行業という固定観念に縛られない自由な発想で描かれた将来の地銀像には胸躍るものがあった。ただし内容を精査すると、地方が抱える課題とその処方箋を論じている側面が強い。特に第Ⅱ・Ⅳ部にかけて、全頁の半分以上がそうであり、タイトルは「地方創生と地銀」とした方がしっくりきた。構成は全Ⅳ部 19 章であり 300 ページを超えるが、数多くの分かりやすい図表が含まれているので読破にはそう時間を要しないだろう。また、図表の大半が大和総研独自のもので、本文に説明し尽されていない奥深さがある。じっくり観取することで得られる示唆に富んでいる。

SDGs、Society5.0、FinTech、地域金融エコシステム等、次代を象徴するキーワードが並び、全て地銀という装置産業を活用することで地方創生に資する可能性が言及されている。こうした潮流に取り残されるようでは「地域のリスクの傍観者 (iv ページ)」に成り下がり、地銀の地域貢献というレゾンデートルは消滅するという見通しを示している。もっとも、どのキーワードを採ってしても、地銀の自己改革はもとより国による制度改革や地域のステークホルダーの意識改革なしには成し得ないものばかりだ。地域の有り様を正しく分析し、最適な方策を立案するという意味では、本書は「地域における地銀のシンクタンク化」を提唱していると言えよう。

地域が抱える課題や強みを的確に把握し、金融プラットフォームを駆使して従来とは全く違った地銀の次世代ビジネスモデルを生み出すにはどうすればよいか。頭の固いトップ（おそらく高齢者）ダウンでは到底可能とは思えない。デジタルネイティブ世代による柔軟かつスピーディーな思考が求められ、さらに彼らはビジネス環境醸成の過程で、数多くの同・異業種のビジネスパーソンや地域住民の意識改革を促していかなければならない。そんな改

革をリードし地方創生に資するような可能性が銀行にあると思うと、斜陽産業どころか魅力的な成長産業に思えてならなかった。

本学経済学部卒業生の就職先として金融機関が多いと聞くが、ここ数年はその勢いが削がれているようだ。おそらく、学生もそして読前の私も、銀行の旧態依然のビジネスモデルという固定観念から抜け出せていないように思える。しかしそうした観念は本書で打ち砕かれるだろう。金融機関あるいは地方創生に関わる全ての業種を志望する学生にとって、本書は金言に満ちている。就活面接で志望先の展望を語るうえで、十二分に役立つ一冊となるだろう。

『MMT：現代貨幣理論とは何か』井上智洋著

講談社 2019年

MMTはその名の通り本来「貨幣」理論であるはずだが、政治的な利用や学界での派閥争いにもみくちゃにされた挙句、財政学的定理「自国通貨を有する国は財政破綻できない」やJGP（雇用保障プログラム）といった本質とは異なる方面がフィーチャーされている気がしてならない。

日銀が目標としているインフレ率（2%）に達しないのは、世の中に出回るおカネ「マネーストック」が足りないからであって、それを生み出すエンジンである民間銀行が本来の機能（融資）を果たしていないからだと考えることができる。融資を実行するためのおカネ（預金）が不足しているからだろうか。いや、そんなはずはない。現状、銀行の預貸率は十分に低い。そもそもMMTは預金をアテにせず、日銀がアコモデート（調整）してくれると考える。思考の混乱は、標準的テキストに登場する「本源的預金」なるものを妄信する弊害といえる。「本源的貸出」を提唱すべきなのかもしれない。

こうした考えは、かつて大学院時代に勉強した内生的貨幣供給理論に基づくものだ。これまであまり日の目を見てこなかった理論が、MMTを通じて注目されるのは嬉しく思う。ただし、内生論の中でも比較的新しいストラクチャリズム（p.81）を掘り下げて紹介されなかったのは残念だ。

本書を読み始めてまず感じたのは、段落のあまりの多さである。ほとんどの段落には2～3文しか含まれていない。これはWeb文章の特徴ともいえる。若い著者が若者向けにあえて狙った編集なのかもしれない。テンポよく読み進めることができる反面、全150頁たら

ずの本書の内容が、より希薄化して感じた。コンパクトにまとめられているが故の満たされなさを感じた方は、ぜひ MMT の第一人者ランダル・レイ著「[MMT 現代貨幣理論入門](#)」を読破してほしい。お腹一杯になること、請け合いだ。

最後に、「主流派・非主流派経済学者は昔から過度にケンカ腰 (p.21)」とあるが、如実にわかるのがアマゾンのレビューである。論敵が、ここまで言うかというくらいに扱き下ろしているのは、読んでいて気持ちの良いものではない。感情的なやり取りは控えたほうが精神上良いだろう。

『[ミルトン・フリードマンの日本経済論](#)』柿埜真吾著

PHP 研究所 2019 年

日本経済の、特に金融政策を分析したノーベル経済学賞クラスの研究者には、インタゲ (インフレターゲット) を提唱した P. クルーグマンやマッカラムルールを提唱した B. マッカラムが有名である。一方で、日本経済を頻繁に言及したり政策提言をしたりしてきたにもかかわらず、驚くほど知られていない学者も存在する。本書タイトルになっている M. フリードマンがその一人である。本書は、氏の知られざる日本経済に対する功績を紹介するにとどまらず、存命だったとしたら提唱したであろう金融政策についても思考実験している点がユニークだ。単なる人物評を超え現代政策にも通じる洞察を提供する、経済学部生にとっての良書となるだろう。

少しでもマクロ経済学を勉強してきた学生は、フリードマンと聞くと金融政策の一手段である k%ルール (マネーを一定割合で増やし続ける) を思い浮かべるかもしれない。あるいはさらに研鑽を積んだ者の中には、市場原理主義者や弱者切り捨て (p. 6) といったネガティブなイメージを持っているかもしれない。どんな場合でもそうだが、通り一遍の参照では人の考えや本質は誤解されやすいものだ。事実、多くの経済学者は、氏が主唱するマネタリストの理論と政策、中央銀行のレトリックと実際の行動を混同しているという。あくまで便宜的な政策提言であった k%ルールが、本人の意思に反しフィーチャーされたのは不幸なことだ。

さらに氏は経済学者として著名となったがゆえに、政治や政策実務といった生々しい現場にも関与することになり、そこでの知識人から疎まれ時には攻撃されるという憂き目にもあっている。こうした不幸な状況を知るにつけて、日本においても民主党政権下で経済ア

ドバイザーとなった学者の皆さんに思いを馳せずにはいられなかった。

氏のマネタリズムに基づく分析は、バブル崩壊後の金融政策を的外れと批判し、今でいう量的緩和(QE)を政策提言していた。失われた20年とも30年ともいわれる現状にあって、もし氏の提言を採用していたら、少子高齢化や地方衰退といった目下の危機的現況がどれほど変わっていただろうか。自らの身の回りのことと共に、つくづく考えさせられた。

最後に、これだけ深く氏の業績を分析し洞察をしている著者は、執筆当時まだ学生(大学院博士後期課程)であるという。将来有望な若い研究者が世に出てきたことを頼もしく思う。

著者自己紹介

得田 雅章 (とくだ まさあき)

本学部に奉職前は、15年間滋賀大学に在職していました。主な研究内容は、データ分析ツールを用いた金融経済現象の解明です。コロナ禍が収束し、皆さんと自由に対面できる日を心待ちにしています。